



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東・大
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田川 喜一 (TEL)06(6881)3100
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	69,542	△0.1	2,398	16.6	2,631	30.9	2,166	49.3
22 年 12 月期第 2 四半期	69,629	△8.8	2,057	—	2,010	88.8	1,451	98.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	50.01	—
22 年 12 月期第 2 四半期	33.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	86,868	41,781	48.1	964.73
22 年 12 月期	90,086	39,411	43.7	909.99

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 41,781 百万円 22 年 12 月期 39,411 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23 年 12 月期	—	7.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	138,500	1.2	3,000	△12.3	3,400	7.3	2,600	27.6	60.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	47,630,393株	22年12月期	47,630,393株
23年12月期2Q	4,320,905株	22年12月期	4,320,645株
23年12月期2Q	43,309,572株	22年12月期2Q	43,310,474株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、さらに福島第一原発事故による電力不足の長期化から国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災における自粛ムードなどで消費マインドが冷え込み、その後多少持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画の初年度として目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、695億42百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高が微減、売上原価率も原材料費の高騰や評価損の増加により上昇いたしました。インターネット受注比率増加による変動費の低減及びカタログ費用のコスト削減による販売費の減少や一般管理費の削減により、営業利益は23億98百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

経常利益は為替差益の発生等により26億31百万円（前年同期比30.9%増）となり、四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用等により21億66百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災により一時減少となりましたが、その後回復し、結果628億5百万円となりました。

利益面に関しましては、カタログ費用のコスト削減など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は21億77百万円となりました。

(1) カタログ事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は578億59百万円となりました。

(2) 頒布会事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は49億46百万円となりました。

(ブライダル事業)

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う㈱ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響もあり36億7百万円となりました。また営業損失は、0百万円に留まりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、23億5百万円となりました。また営業利益は、2億70百万円となりました。

(その他の事業)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、8億24百万円となりました。また営業損失は、52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億18百万円減少し、868億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億20百万円減少し、399億35百万円となりました。これは、商品及び製品が5億1百万円増加した一方で、現金及び預金が24億58百万円、未収入金が11億23百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が5億21百万円増加した一方で、有形固定資産が4億19百万円、投資その他の資産が6億1百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、469億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51億73百万円減少し、361億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億23百万円、為替予約が11億65百万円、その他が18億91百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、89億41百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を2億98百万円計上した一方で、長期借入金が3億88百万円、社債が3億86百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加し、417億81百万円となりました。これは、利益剰余金が18億19百万円、繰延ヘッジ損益が7億36百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は83億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億58百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5億72百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益22億49百万円、減価償却費11億45百万円、その他流動資産の減少額10億58百万円であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少額15億23百万円、その他の流動負債の減少額10億79百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億54百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億17百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出11億22百万円、有形固定資産の取得による支出3億39百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は19億81百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出15億23百万円、社債の償還による支出3億83百万円、配当金の支払額3億45百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、夏場の電力不足による生産活動の停滞や原発問題による不安など震災の影響はしばらく続くものと思われまます。また個人消費も一部では持ち直しの動きも見られておりますが、消費者心理がどこまで回復するかは不透明な状況であります。

当社グループの連結業績予想につきましては、平成23年2月3日に公表いたしました当期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年7月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示していません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は332百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,397	10,855
受取手形及び売掛金	6,753	6,362
有価証券	2	8
商品及び製品	13,101	12,600
原材料及び貯蔵品	122	123
未収入金	7,824	8,948
その他	3,973	3,998
貸倒引当金	△239	△241
流動資産合計	39,935	42,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,000	14,402
土地	10,944	10,945
その他(純額)	1,853	1,870
有形固定資産合計	26,798	27,218
無形固定資産		
のれん	2,504	2,580
その他	3,891	3,294
無形固定資産合計	6,396	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	7,151	7,761
その他	6,952	6,764
貸倒引当金	△366	△187
投資その他の資産合計	13,736	14,338
固定資産合計	46,932	47,430
資産合計	86,868	90,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,408	7,932
短期借入金	2,202	3,036
1年内償還予定の社債	769	766
ファクタリング未払金	14,096	13,548
未払法人税等	124	468
販売促進引当金	690	656
為替予約	2,419	3,585
その他	9,434	11,325
流動負債合計	36,144	41,318
固定負債		
社債	2,900	3,286
長期借入金	4,708	5,097
退職給付引当金	30	27
資産除去債務	298	—
その他	1,003	945
固定負債合計	8,941	9,356
負債合計	45,086	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	13,164	11,344
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	51,786	49,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△928
繰延ヘッジ損益	△1,606	△2,342
土地再評価差額金	△7,117	△7,117
為替換算調整勘定	△163	△167
評価・換算差額等合計	△10,004	△10,555
純資産合計	41,781	39,411
負債純資産合計	86,868	90,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	69,629	69,542
売上原価	35,152	35,739
売上総利益	34,476	33,803
販売費及び一般管理費	32,419	31,404
営業利益	2,057	2,398
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	84	84
為替差益	26	240
協賛金収入	82	28
その他	160	154
営業外収益合計	395	532
営業外費用		
支払利息	147	118
複合金融商品評価損	204	8
復興支援費用	—	97
その他	91	75
営業外費用合計	442	300
経常利益	2,010	2,631
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	—	139
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	0	—
特別利益合計	41	140
特別損失		
固定資産除売却損	7	40
投資有価証券評価損	253	—
減損損失	43	—
貸倒引当金繰入額	23	181
ゴルフ会員権評価損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
災害による損失	—	49
特別退職金	—	122
その他	2	16
特別損失合計	337	522
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,249
法人税等	251	83
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,166
少数株主利益	12	—
四半期純利益	1,451	2,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,249
減価償却費	1,186	1,145
減損損失	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	176
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	47	33
受取利息及び受取配当金	△125	△108
支払利息	147	118
為替差損益 (△は益)	△50	△430
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△35
複合金融商品評価損益 (△は益)	204	8
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	253	—
ゴルフ会員権評価損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,650	△501
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,796	1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808	△1,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,366	△1,079
その他	117	79
小計	5,771	885
利息及び配当金の受取額	126	108
利息の支払額	△150	△122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627	△339
有形固定資産の売却による収入	169	1
無形固定資産の取得による支出	△629	△1,122
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	4	617
投資有価証券の償還による収入	400	—
子会社株式の取得による支出	△0	—
子会社株式の売却による収入	49	—
その他	98	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,054

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△1,481	△1,523
社債の償還による支出	△383	△383
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1	△345
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522	△2,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,795	10,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,317	8,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,052	8,576	69,629	—	69,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	334	1,287	(1,287)	—
計	62,004	8,911	70,916	(1,287)	69,629
営業利益	1,975	16	1,991	65	2,057

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 商品販売業、サービス業

(注) 従来、その他の事業の主要な内容であった運送業につきましては、連結子会社であった千趣運輸株式会社を当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、主要な内容ではなくなっております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,805	3,607	2,305	68,718	824	69,542	—	69,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	525	—	151	676	44	720	(720)	—
計	63,330	3,607	2,457	69,395	868	70,263	(720)	69,542
セグメント利益又は 損失(△)	2,177	△0	270	2,447	△52	2,395	3	2,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。